株　主　メ　モ

事　業　年　度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月
上記基準日	毎年３月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	
剰余金の配当	３月31日
中間配当金	９月30日
株主名簿管理人	〒103-8670　東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670　東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507　東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行　証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル　0120-288-324 （土･日･祝日を除く9:00～17:00）
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 *カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

公　告　方　法　電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
<電子公告掲載URL> http://www.asgent.co.jp/

Asgent 株式会社 アズジェント
〒104-0044　東京都中央区明石町 6-4
6-4 Akashicho, Chuo-ku, Tokyo 104-0044 Japan
Phone : 03-6853-7401
URL : http://www.asgent.co.jp/

SECURITY セキュリティ・プラス ™

One Step Ahead of The Game
Asgent アズジェント

株式会社 アズジェント
第１９期　報　告　書

2015年4月1日～2016年3月31日

JPX 東証JASDAQ上場

証券コード：4288

FINANCIAL HIGHLIGHT
財務ハイライト

期末決算

単位（百万円）

経営成績	当　期 （平成27年４月１日から 平成28年３月31日まで）	前　期 （平成26年４月１日から 平成27年３月31日まで）
売上高	3,069	2,957
営業利益又は営業損失（△）	△260	△158
経常利益又は経常損失（△）	△263	△152
当期純利益又は純損失（△）	△284	△184
１株当たり当期純利益又は純損失（△）（円）	△74.68	△48.25

財政状態	当　期 （平成28年３月31日現在）	前　期 （平成27年３月31日現在）
純資産	1,427	1,734
総資産	2,206	2,378
１株当たり純資産額（円）	373.62	453.77

財務指標	当　期 （平成28年３月31日現在）	前　期 （平成27年３月31日現在）
流動比率	260.1%	356.2%
自己資本比率	64.7%	72.8%

（注）本報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第19期報告書（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和により、企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国や資源国の景気減速により、全体的には先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような環境の下、当社は巧妙化、複雑化するサイバー攻撃の脅威に応えるべく、商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。今までにない価値を提供していくことで、ビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤をより確実なものへと変えていきます。

今後は、当社のミッションである「アズジェントは業界に革新を起こし、セキュアな社会を実現します。」を具現化することで、ネットワークセキュリティ総合ソリューションベンダーとして、一層の業容拡大と業績向上に努めてまいります。企業価値の増大を実現することで、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えるよう社業に邁進する所存でおりますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年６月

代表取締役社長
杉本 隆洋

中期的な経営戦略

ネットワークセキュリティ業界においては、サイバー攻撃が日常化してきたことで、その脅威は日を追うごとに増大しており、官民共に対策強化の動きが活発化しております。直近では、公的機関へのサイバー攻撃による情報漏洩事件を受け、改正サイバーセキュリティ基本法が成立しました。また、総務省が地方公共団体の情報セキュリティ強化対策として補正予算化した「自治体情報セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システムの強靭性の向上」に向けた動きもはじまりつつあるなど、サイバーセキュリティ対策が、社会的な課題となっております。

このような環境の下、当社は巧妙化、複雑化するサイバー攻撃の脅威に応えるべく、商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。従来からの収益源であるゲートウェイセキュリティ商品群に加え、最新の市場ニーズを反映させたオンリーワン商品やハイブリッド型サービスを展開していくことで、他にはない新しい価値を提供致します。

以上の方針に基づき、具体的な施策を実施してまいります。

1.【プロダクト事業】

地方公共団体の情報セキュリティ強化対策として準備が進んでいる「自治体情報セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システムの強靭性の向上」では、『メール・ファイルの無害化』がキーワードとなっており、VOTIRO社のSecure Data Sanitization及びCheck Point社のSandBlast ゼロ・デイ・プロテクションが、候補として検討されております。更にDAMBALLA社のFailsafeは自治体情報セキュリティクラウド構築の中で検討されております。当社としては、これら従来のアプローチと異なるオンリーワン商品の採用に向け、メーカ及び販売パートナーと協力して推進していくことで、新たなビジネス領域拡大に努めてまいります。

また、従来からのゲートウェイセキュリティ商品群については、一部では競合商品との競争が激化しており、メーカ及び販売パートナーとの連携強化に努めることで、確実に販売実績を上げていきます。

2.【サービス事業】

当社のセキュリティサービスブランドである「セキュリティ・プラス」では、ハイブリッド型サービスを逐次投入していくことで、成長を加速させ、事業収益化を確実なものと致します。

例えば、相関分析を行い、リスクの高いマルウェア感染端末を早期に発見するサービス「セキュア・ドックMSS版」の拡販を強化致します。「セキュア・ドックMSS版」は、自社にセキュリティの専門家を何人も雇い入れてセキュリティ専任の部署を設立～運用する代わりに、お客様構内ネットワーク内にDAMBALLAセンサー（レンタル）を設置し、当社のセキュリティ監視センター（SOC）にて24時間365日運用監視を行うことで従来のペリフェラル監視のみのMSSとは異なるオンリーワンのサービスです。

「セキュア・ドックMSS版」をはじめとした「セキュリティ・プラス」が、マーケットでのポジショニングを築くため、プロモーションをはじめとしたマーケティング活動は継続的に実施してまいります。

当期の概況

① 当期の概況

当事業年度の主な取り組みとしては、リスクの高いマルウェア感染端末を早期に発見するサービス「セキュア・ドック MSS版」の提供を開始致しました。これは、自社にセキュリティの専門家を何人も雇い入れてセキュリティ専任の部署を設立～運用する代わりに、DAMBALLA Failsafeを利用し、当社のセキュリティ監視センター（SOC）にて24時間365日リモート運用してマルウェア感染の監視と相関分析を行い、ビジネスリスクの高いマルウェア感染端末を特定する支援サービスです。

また、自治体向けをはじめとした各種セミナーの開催も積極的に行ってきました。

② 財務状態及び経営成績の分析

当事業年度の業績につきましては、売上高は3,069百万円（前年同期比 3.8%増）、各段階損益につきましては、引き続き「セキュリティ・プラス」のポジションニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などの先行投資を進めた結果、営業損失260百万円（前年同期比－%減）、経常損失263百万円（前年同期比－%減）、当期純損失284百万円（前年同期比－%減）となりました。

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,206百万円となり前事業年度末に比べ172百万円減少しました。これは主に、売掛金が35百万円増加した一方、現金及び預金が201百万円、繰延税金資産が19百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は778百万円となり前事業年度末に比べ133百万円増加しました。これは主に、未払消費税等が68百万円減少した一方、買掛金が130百万円、短期借入金が100百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,427百万円となり前事業年度末に比べ306百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の当期純損失284百万円の計上、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。

通期の見通し

当社は、より巧妙化・複雑化するサイバー攻撃へ対処し、中長期的な成長基盤をより確実なものとするため、商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させるべく取り組んでおります。

現在、サービスビジネスは、当初想定よりも遅れてはいるものの、確実に立ち上がりつつあります。特に、当社のSOCにて顧客のセキュリティを監視するMSS（マネージド・セキュリティ・サービス）は、契約数を着実に増やしております。次期は、従前から取り組んでいるMSSに加え、セキュア・ドックMSS版の拡販にも注力し、より付加価値の高いサービスを提供していきます。これらの拡販を加速し、サービスビジネスを早期に収益源としていくためには、当社サービスブランド「セキュリティ・プラス」のポジショニングを上げていくことが不可欠ですので、プロモーションをはじめとしたマーケティング活動は継続的に実施していく予定です。

また、回復が遅れていたプロダクト関連ビジネスは、メーカーとの連携を強化し、競争力向上を図ってきており、新規販売は回復傾向にあります。更に、全国各地方公共団体では、「自治体情報セキュリティクラウドの構築」及び「自治体情報システムの強靭性の向上」についての検討が進められており、次年度以降調達が開始されることとなっております。これらの対策においては、「メール及びファイルの無害化」がキーワードのひとつとなっており、当社取扱商品が候補として検討されております。当社取扱商品が採用されれば、プロダクト関連販売の底上げに寄与することが見込まれます。ただし、導入規模及びその採否については現時点では想定が難しい状況です。

そのため、現時点におきましては、１年後の業績予想を合理的に行うことが困難であることから、業績予想は未定と致しました。今後業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

FINANCIAL DATA
決算概要

貸借対照表（要旨）

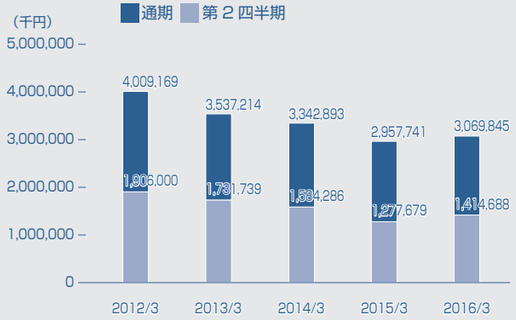
単位（千円）

科　目	当　期（平成28年3月31日現在）	前　期（平成27年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	1,795,310	1,969,770
固定資産	410,718	408,552
有形固定資産	204,008	208,152
無形固定資産	89,319	101,954
投資その他の資産	117,390	98,445
資産合計	2,206,029	2,378,323

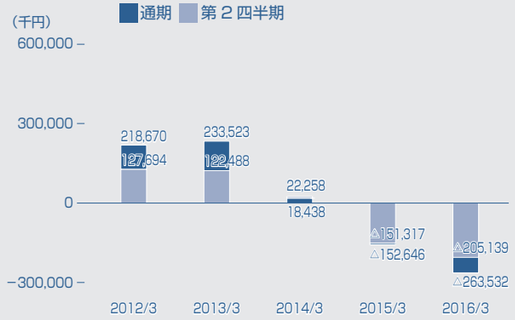
単位（千円）

科　目	当　期（平成28年3月31日現在）	前　期（平成27年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	690,255	553,037
固定負債	87,814	91,249
負債合計	778,070	644,286
純資産の部		
株主資本	1,427,427	1,731,452
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	16,694	320,720
自己株式	△65,577	△65,577
評価・換算差額等	△1,792	—
その他有価証券評価差額金	△1,792	—
新株予約権	2,324	2,584
純資産合計	1,427,959	1,734,037
負債純資産合計	2,206,029	2,378,323

売上高



経常利益

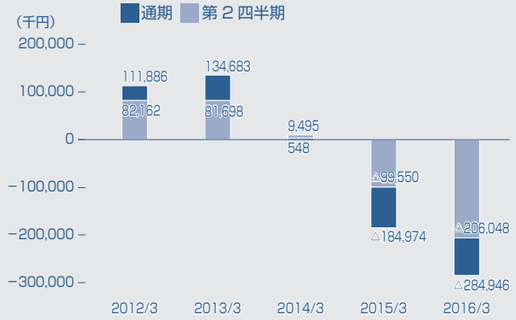


損益計算書（要旨）

単位（千円）

科　目	当　期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	前　期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
売上高	3,069,845	2,957,741
売上原価	2,005,357	1,874,458
売上総利益	1,064,487	1,083,282
販売費及び一般管理費	1,324,776	1,241,493
営業損失（△）	△260,288	△158,211
営業外収益	1,984	6,903
営業外費用	5,228	1,338
経常損失（△）	△263,532	△152,646
特別利益	457	—
特別損失	0	231
税引前当期純損失（△）	△263,075	△152,877
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	19,581	29,806
当期純損失（△）	△284,946	△184,974

当期純利益



キャッシュ・フロー計算書（要旨）

単位（千円）

科　目	当　期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,310
現金及び現金同等物の増減額（減少△）	△201,139
現金及び現金同等物の期首残高	959,711
現金及び現金同等物の期末残高	758,572

株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

単位（千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	771,110	705,200	705,200	320,720	320,720
当期変動額					
剰余金の配当				△19,078	△19,078
当期純損失				△284,946	△284,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	△304,025	△304,025
当期末残高	771,110	705,200	705,200	16,694	16,694

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△65,577	1,731,452	—	—	2,584	1,734,037
当期変動額						
剰余金の配当		△19,078				△19,078
当期純損失		△284,946				△284,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,792	△1,792	△260	△2,052
当期変動額合計	—	△304,025	△1,792	△1,792	△260	△306,078
当期末残高	△65,577	1,427,427	△1,792	△1,792	2,324	1,427,959

TOPICS
トピックス

2016年4月
- C ●Check Point社より、通算で13回目となる「2015Best Distribution Partner」を受賞

2016年3月
- B ●相関分析を行い、リスクの高いマルウェア感染端末を早期に発見するサービス「セキュア・ドックMSS版」提供開始

2016年1月
- ●メール無害化ソリューション「Secure Data Sanitization for E-mail」が、SMTPを利用するすべてのメールサーバに対応

2015年8月
- ●マイナンバーセキュリティ対策として地方公共団体等向け監視サービスを提供開始

2015年6月
- ●企業や組織のネットワークにおける、甚大なセキュリティ被害が顕在化する前に発見・対処するセキュリティ・プラス「セキュア・ドック」サービスの提供開始

2015年4月
- ●米DAMBALLA社の標的型攻撃対策製品「DAMBALLA Failsafe」の国内販売を開始

2015年2月
- A ●イスラエル　VOTIRO社のマルウェア対策製品である「Secure　Data Sanitization」の 国内販売を開始

2014年9月
- ●サイバーセキュリティの脅威から企業のWebサイトを守るSaaS型サービス「セキュリティ・プラスWebサイトプロテクション」提供開始

2014年6月
- ●サイバー攻撃の可視化・分析サービスにおいて、トレンドマイクロ社との協業を開始

2014年3月
- ●クラウド時代のセキュリティ“セキュア・クラウド” セミナーを開催

A

マルウェア対策製品「Secure Data Sanitization」拡販中

近年ますますICTの活用が活発化する電力、水道、交通、医療、行政サービスなどの、いわゆる「重要社会インフラ分野」向けマルウェア対策ソリューション「Secure Data Sanitization(SDS)」の販売をしております。SDSは、ファイルがマルウェアを含んでいる「可能性」を重視し、すべてのファイルをサニタイズ（無害化）するアンチマルウェアソリューションです。
この新しいアプローチによるセキュリティ対策は、東京五輪開催を４年後に控え、セキュリティ対策強化が最重要課題の一つとして位置付けられている社会インフラ分野において非常に有用です。

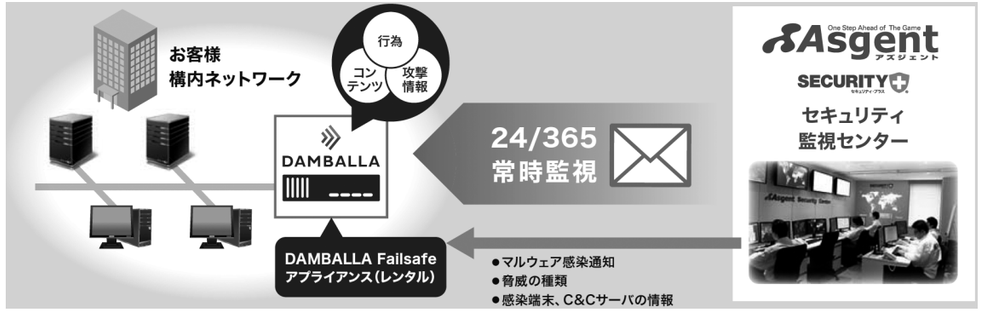
＜ファイルの無害化イメージ＞

VOTIRO SECURED.

B

「セキュア・ドックMSS版」 提供開始

「セキュア・ドック MSS版」は、自社にセキュリティの専門家を何人も雇い入れ、セキュリティ専任の部署を設立～運用する代わりに、自社ネットワーク内にDAMBALLAセンサー（レンタル）を設置し、弊社のセキュリティ監視センター（SOC）にて24時間365日リモート運用してマルウェア感染の監視と相関分析を行い、ビジネスリスクの高いマルウェア感染端末を特定する支援サービスです。
マルウェア感染が検知された場合には、ご担当者様へ第一報を通知。続いて相関分析を行い、ビジネスリスクの高い端末を特定したうえで、再度通知を行います。
このサービスを利用することで、熟練のセキュリティ担当者が不在の組織においても、ビジネスリスクの高い感染端末の対処を行うことが可能となり、重要情報の漏えいを防ぐことができます。



C

「2015 Best Distribution Partner」を受賞

2016年４月26日に開催された「Check Point Partner Day 2016」において、チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社より、年間でもっとも販売実績の高いディストリビュータに贈られる「2015 Best Distribution Partner」を受賞しました。
今回の受賞は、2007年より連続９年、通算で13回目の受賞となります。
今後もチェック・ポイント社の次世代ファイアウォールアプライアンス「Check Point Security Appliances」の販売を行うとともに、チェック・ポイント社と共同で、未知のマルウェアや、標的型攻撃を制御するソリューション「SandBlast」の国内展開を積極的にすすめてまいります。

STOCK INFORMATION
株式の状況（平成28年3月31日現在）

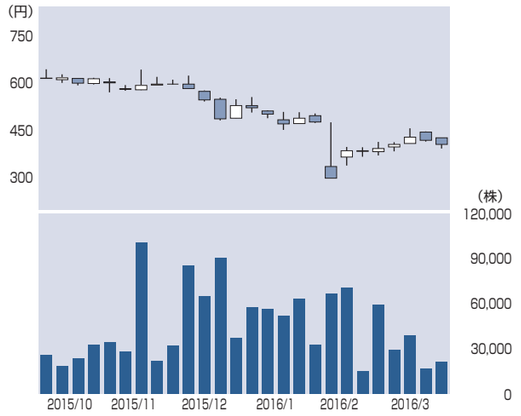
発行可能株式総数	13,680,000株
発行済株式総数	3,959,500株
株主数	2,698名

大株主（上位10名）

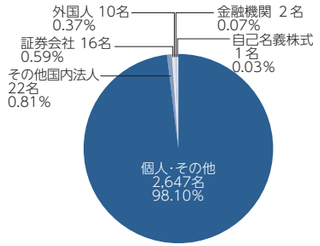
株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社アズウェルマネジメント	1,026,100	26.8
杉本隆洋	924,900	24.2
和田成史	72,000	1.8
株式会社オービックビジネスコンサルタント	63,600	1.6
日本証券金融株式会社	49,400	1.2
田村幸弘	31,500	0.8
楽天証券株式会社	23,700	0.6
野村證券株式会社	23,000	0.6
大和証券株式会社	21,500	0.5
櫻山徳次	20,700	0.5

※当社は、自己株式143,766株を所有しておりますが、上記大株主より除いております。

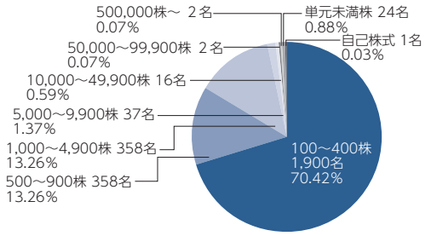
株価チャート（週足）



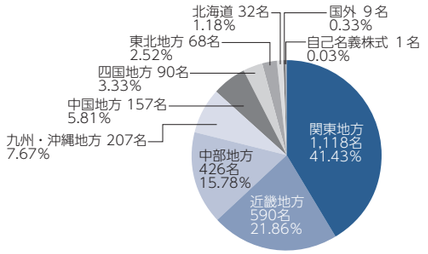
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



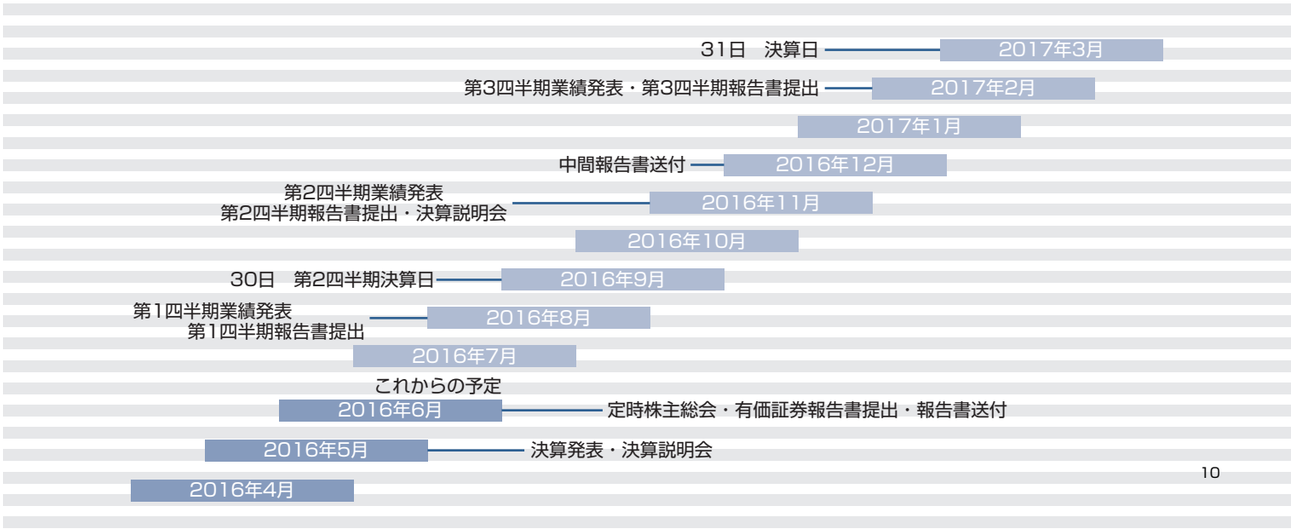
地域別株主分布状況



CORPORATE DATA
会社概要（平成28年6月24日現在）

商号	株式会社アズジェント
英文名	Asgent, Inc.
住所	〒104-0044　東京都中央区明石町6-4
設立	1997年11月10日
資本金	7億7,111万円
社員数	113名
事業内容	ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援コンサルティングやトレーニングの開催等

役員

代表取締役社長	杉本隆洋
取締役	葛城岳典
取締役	杉山卓也
社外取締役	三森　裕
常勤監査役	宮野尾幸裕
監査役	鈴木一郎
監査役	塩谷一郎

IR CALENDAR
IR・株式カレンダー